

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育士宿舎借上げ支援事業			事業番号	014-110
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 29 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市保育士宿舎借上げ支援事業補助金交付要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者、認証保育所
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者、認証保育所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士・保育教諭の宿舎を借り上げるための費用を支援することによって、保育人材の新規確保及び就職継続を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	民間の補助対象事業者に対し、事業者が保育士・保育教諭用の宿舎を借り上げる費用を補助する。(補助対象となる保育士・保育教諭に要件有。補助上限額有。)
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者、認証保育所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 補助対象となる保育士・保育教諭数	人	目標値	80	100	200		
		実績値	86	169			
		達成率	108%	169%			
当該指標を選定した理由		補助対象者数の増減を確認することで当該事業の効果及びニーズが明確に把握できる為。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の補助対象となる保育士・保育教諭数					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 補助対象となる施設への事業周知	件	目標値	167	187	199		
		実績値	167	187			
		達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における補助対象施設の件数を設定している。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	保育士宿舍借り上げ支援事業	事業番号	014-110
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	23,488	42,431	79,704	85,190	121,106
13 財源内訳					
国支出金	16,153	27,827	48,924	51,905	80,790
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	7,335	14,604	30,780	33,285	40,316
14 人件費 (b)	4,100	4,050	4,100	4,100	4,100
15 年間経費(c)=(a)+(b)	27,588	46,481	83,804	89,290	125,206

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R2 決算	85,190	33,285		R2 決算		
					R3 予算	121,106	40,316
	R2 決算						
	R3 予算						
	R2 決算						
	R3 予算						
	R2 決算						
	R3 予算						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 補助対象となる保育士・保育教諭数	人	86	169
② 上記①にかかる年間経費	千円	42,431	85,190
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	493,384	504,083
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	保育士の新規確保・就職継続のために平成29年度より事業を開始した。目標としていた対象保育士・保育教諭数を上回っており、補助対象者は確実に増加している。今後も事業を各対象施設に周知し、保育士の新規確保・就職継続の促進を図る。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	当該事業を活用することにより、保育士等が働きやすい環境が整備され、新規の保育士・保育教諭の確保及び離職防止に一定の効果を出している。これにより、提供する保育の質が高まり、保育環境が改善されることで安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供に寄与している。
----	---